



【2017年2月20日～2月24日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>	2017/2/17	2017/2/24	前週比
NYダウ (米国)	20,624.05	20,821.76	0.96%
日経平均株価 (日本)	19,234.62	19,283.54	0.25%
DAX指数 (ドイツ)	11,757.02	11,804.03	0.40%
FTSE指数 (英国)	7,299.96	7,243.70	▲0.77%
上海総合指数 (中国)	3,202.08	3,253.43	1.60%
香港ハンセン指数 (中国)	24,033.74	23,965.70	▲0.28%
ASX指数 (豪州)	5,805.82	5,738.99	▲1.15%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	180.29	183.05	1.53%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.415	2.312	▲0.103
日本10年国債	0.094	0.068	▲0.026
ドイツ10年国債	0.302	0.186	▲0.116
英国10年国債	1.211	1.078	▲0.133
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.84	112.12	▲0.64%
ユーロ円	119.81	118.44	▲1.14%
ユーロドル	1.0616	1.0563	▲0.50%
豪ドル円	86.51	86.06	▲0.51%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	192.12	190.93	▲0.62%
原油先物価格 (WTI)	53.40	53.99	1.10%

<株式>

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。米国株式市場では、米国景気が堅調さを維持しながら米長期金利が低下したこともあって、NYダウが30年ぶりに11日連続で過去最高値を更新しました。欧州株式市場では、英FTSE指数が銀行株の下落の影響などから反落する一方、ドイツDAX指数は続伸しました。中国株式市場では、3月上旬に全国人民代表大会の開幕を控え、政策への期待から上海総合指数は上昇しました。日本の株式市場では、日経平均株価が週間で小幅上昇しました。ただし、為替市場で円相場が1ドル＝112円台後半に上昇したことから輸出関連株を中心に売りが優勢となり、日経平均株価は週末にかけ弱含みしました。

<債券>

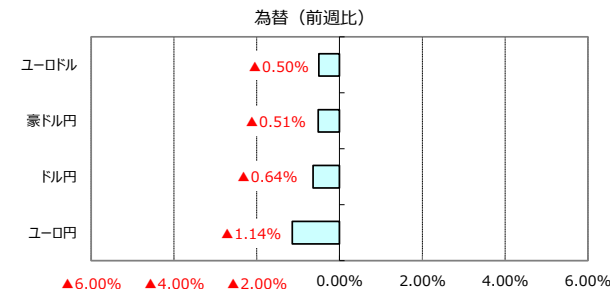
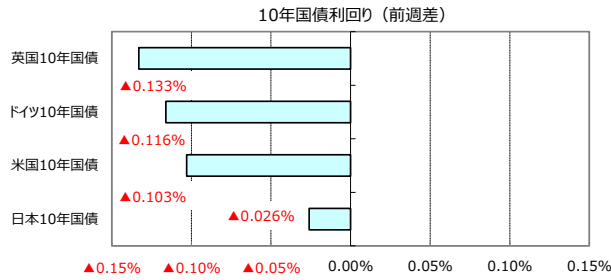
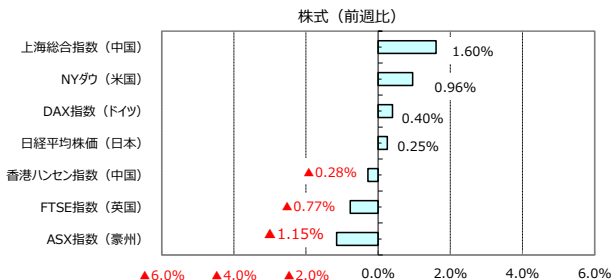
日米欧の長期金利は低下しました。早期の米利上げ観測が後退するなか、米新政権による政策運営の不確実性やフランスの大統領選を巡る不透明感の強まりなどを背景に投資家が運用リスクを避け、安全資産とされる債券を買う動きが優勢となりました。米国10年国債利回りは2.312%に、ドイツ10年国債の利回りは0.186%に低下し、いずれも0.1%を超える大幅な低下となりました。日本の10年国債利回りも0.068%に低下して引けました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで上昇しました。米連邦準備制度理事会 (FRB) による3月の利上げは難しいとの見方が強まったことから米金利が低下し、日米の金利差縮小を見込んだ円買い・ドル売りを促しました。円は1ドル＝112円台前半で取引を終えました。対ユーロでは、118円台半ばで取引を終えました。

<商品>

原油先物価格は、53.99ドルに上昇しました。石油輸出国機構 (OPEC) 加盟国やロシアなど非加盟国の減産で原油需給の緩みが解消されるとの期待が相場を支えました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



〔2017年2月20日～2月24日〕

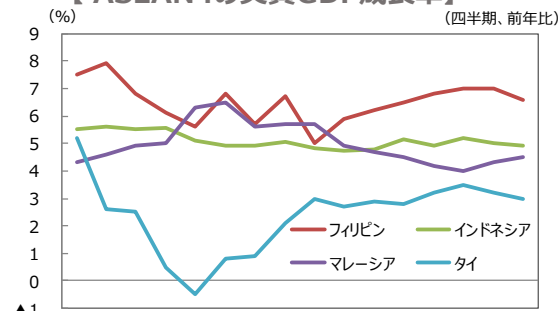
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/20 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/2/13～2/17 マーケットの振り返り
☆	ASEAN4の景気と金利	1. 景気は底堅い動き、物価は低位安定が継続 2. 金融政策は中立へ、通貨安圧力を抑制 3. 【長期金利は安定的に推移】各国の長期金利は先進国に比べると相対的に高い水準にあります。世界的な低金利環境の下で投資家が利回りを追求する動きは継続と考えられ、経済の基礎的条件が比較的良好なASEAN市場には世界から資金が流入する可能性があります。
2/21 (火)	金融政策は中立へ：長期金利は安定的に推移	
2/21 (火)	資源価格上昇で改善著しい豪州の国際収支 黒字転換の可能性が高まる経常収支	1. 中国向け資源輸出が急拡大、貿易収支が黒字に転換 2. 進む経常収支の改善、貿易収支の改善が寄与 3. 【堅調が見込まれる豪ドル相場】資源価格の持ち直し、豪州準備銀行（RBA）と日銀の金融政策の方向性の違い（日銀は緩和姿勢継続、RBAは中立姿勢維持の見込み）に加え、豪州の経常収支の黒字転換見通しを考慮すると、豪ドルの対円相場は今後も堅調な推移が見込まれます。
2/22 (水)	原油価格の動向（2017年2月） 協調減産効果で堅調に推移	1. OPECが協調減産を開始、減産目標の90%を達成 2. 2017年は供給不足へ、需要見通しが上方修正 3. 【需給好転で価格は堅調な推移が見込まれる】需給動向から判断すると、協調減産が維持される限り、原油価格が大きく崩れる公算は小さいと考えられます。一方、価格がバレル当たり55ドル～60ドルを超えると、シェールオイル増産の可能性があり、上値の余地も限定的と考えられます。
☆	ブラジルの金融政策（2017年2月）	1. 予想通りの0.75%利下げ、先月に続く大幅な利下げ実施 2. 一段の追加利下げを示唆、インフレ率が一段と鈍化 3. 【金融緩和局面でも、ブラジルレアルは引き続き堅調な推移を予想】レアルは、資源価格上昇や財政再建への期待感、あるいは利下げ後も高金利通貨としての魅力があることなどから、対米ドル、対円ともに上昇基調となっています。今後も、このような要因を背景にレアルは堅調な動きが続くと予想します。
2/23 (木)	先月に続き0.75%の利下げ：一段の追加利下げも示唆	
2/24 (金)	資源価格の動向 堅調に推移する資源価格	1. 原油価格は横ばい、鉄鉱石価格は上昇軌道 2. 非鉄価格は上昇基調、世界、特に中国経済の拡大が要因 3. 【今後も底堅い展開へ】非鉄金属の価格については、米国、中国をはじめとする世界経済が拡大基調を維持していること、物価安定を背景に米国の利上げペースが緩やかなものとなる可能性が高いと考えられることなどから、底堅い展開が予想されます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/21 ASEAN4の景気と金利
金融政策は中立へ：長期金利は安定的に推移

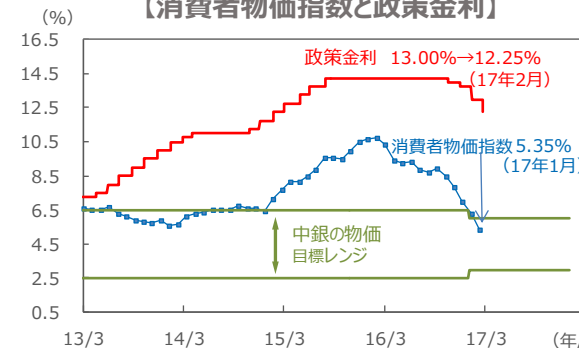
【ASEAN4の実質GDP成長率】



▲1

☆2/23 ブラジルの金融政策（2017年2月）
先月に続き0.75%の利下げ：一段の追加利下げも示唆

【消費者物価指数と政策金利】



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年2月20日～2月24日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/27 (月)	1月耐久財受注 1月中古住宅販売成約件数、		ユーロ圏1月マネーサプライ ユーロ圏2月景況感 ユーロ圏2月消費者信頼感	
2/28 (火)	大統領施政方針演説 ☆ 10-12月期Q GDP (改定値) 2月シカゴPMI指数 2月コンファレンスボード消費者信頼感指数	1月鉱工業生産 ☆ 1月小売売上高 1月百貨店・スーパー販売額 1月住宅着工件数		インド10-12月期GDP
3/1 (水)	1月個人所得・消費支出 2月ISM製造業景況指数 1月建設支出 ページブック	10-12月期法人企業統計 2月自動車販売台数	ユーロ圏2月マーケットPMI ☆ 英2月マーケット製造業PMI 英1月住宅ローン承認件数	中国2月製造業・非製造業PMI ☆ 中国2月財新製造業PMI 豪10-12月期GDP
3/2 (木)		2月マネタリーベース	ユーロ圏1月消費者物価指数 ☆ ユーロ圏1月生産者物価指数 ユーロ圏1月失業率	ブラジル金融政策決定会合議事録 豪1月貿易収支
3/3 (金)	2月ISM非製造業景況指数 イレレンFRB議長講演 ☆	1月消費者物価指数 1月失業率・有効求人倍率 1月家計調査 2月消費者態度指数	ユーロ圏1月小売売上高 ユーロ圏2月マーケットサービス業PMI 英2月マーケットサービス業PMI	中国2月財新非製造業PMI
☆ 今週の注目点	大統領やFRB議長の発言の中で、財政や金融政策についての話が注目されます。	日本の景気を占う上で、企業の生産動向などが注目されます。	ECBの金融政策に与える影響が大きい物価動向や企業景況感指数が注目されます。	ピークアウトしていた中国の製造業景況感が回復に転じたかなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年2月21日 ASEAN4の景気と金利 【デیلیー】

2017年2月23日 ブラジルの金融政策 (2017年2月) 【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年2月20日 先週のマーケットの振り返り (2017/2/13-2/17) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年2月 2日 先月のマーケットの振り返り (2017年1月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年2月24日 「FOMC議事要旨」と金融政策 (米国) 【キーワード】



【2017年2月20日～2月24日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。